

ローム株式会社 2007年3月期 中間決算概要



2006年11月9日

1. 連結決算業績

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

		07/3期		06/3期		対前年同期増減		06/3期	07/3期	対前期増減率
		中間期実績	中間期実績	額	率	通期実績	通期計画			
売上高	百万円	205,249	193,033	+12,216	+6.3%	387,790	401,000	+3.4%		
売上原価	百万円	129,467	121,445	+8,022	+6.6%	243,516	253,000			
販売費及び一般管理費	百万円	35,489	37,221	-1,732	-4.7%	75,954	74,500			
営業利益	百万円	40,292	34,366	+5,926	+17.2%	68,318	73,500	+7.6%		
(営業利益率)		(19.6%)	(17.8%)	(+1.8%)		(17.6%)	(18.3%)			
経常利益	百万円	44,366	40,461	+3,905	+9.6%	78,437	80,000	+2.0%		
(経常利益率)		(21.6%)	(21.0%)	(+0.6%)		(20.2%)	(20.0%)			
中間(当期)純利益	百万円	28,855	24,238	+4,617	+19.0%	48,304	51,000	+5.6%		
(中間(当期)純利益率)		(14.1%)	(12.6%)	(+1.5%)		(12.5%)	(12.7%)			
1株当たり中間(当期)純利益	円	250.56	208.91	+41.65	+19.9%	416.39	446.27			
自己資本当期純利益率	%					6.3				
総資産経常利益率	%					8.6				
総資産	百万円	943,924	892,459	+51,465	+5.8%	951,441				
純資産	百万円	801,683	756,465	+45,218	+6.0%	787,214				
自己資本比率	%	84.9	84.8	+0.1		82.7				
1株当たり純資産	円	7,012.15	6,527.65	+484.50	+7.4%	6,821.68				
設備投資額	百万円	26,432	31,256	-4,824	-15.4%	80,239	72,000	-10.3%		
減価償却額(有形固定資産)	百万円	28,411	24,920	+3,491	+14.0%	56,669	63,500	+12.1%		
研究開発費	百万円	16,419	16,135	+284	+1.8%	33,794	34,500	+2.1%		
金融収支										
(受取利息配当金)	(百万円)	(4,835)	(2,689)	(+2,146)	(+79.8%)	(6,283)				
為替差損益	百万円	(損)70	(益)3,405	(損)3,475		(益)4,466				
							(下期)			
為替レート(US\$期中平均レート)	円/US\$	115.50	109.40	+6.10	+5.6%	113.09	115.00			
グループ従業員数	人	20,564	20,597	-33	-0.2%	20,279				
(うち研究開発人員)	(人)	(2,233)	(2,345)	(-112)	(-4.8%)	(2,208)				
海外生産比率	%	59	56	+3		56	61			
連結子会社数	社	40	44	-4		41				
(国内)	(社)	(12)	(13)	(-1)		(12)				
(海外)	(社)	(28)	(31)	(-3)		(29)				
持分法適用会社数	社	2	2	0		2				
非連結子会社数	社	0	0	0		0				

計画値につきましては、現時点で得られた情報にもとじて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは大きく異なる場合があります。

問合せ先 ローム株式会社 広報 R室

〒615-8585 京都市右京区西院溝崎町 21番地 (075)315-5729 (直通)

1.連結決算業績(つづき)

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

品目別地域別売上高	百万円	07/3期	06/3期	対前年同期増減		06/3期	07/3期	
		中間期 実績	中間期 実績	額	率	通期 実績	通期 計画	対前期 増減率
集積回路		90,857	85,467	+5,390	+6.3%	170,087	176,727	+3.9%
(国 内)		(44,425)	(40,697)	(+3,728)	(+9.2%)	(82,977)	(86,410)	(+4.1%)
(ア ジ ア)		(42,446)	(40,677)	(+1,769)	(+4.3%)	(79,375)	(82,965)	(+4.5%)
(ア メ リ カ)		(1,954)	(2,156)	(-202)	(-9.4%)	(3,861)	(3,653)	(-5.4%)
(ヨ ー ロ ッ パ)		(2,031)	(1,935)	(+96)	(+4.9%)	(3,872)	(3,698)	(-4.5%)
半 導 体 素 子		80,182	74,836	+5,346	+7.1%	150,636	158,579	+5.3%
(国 内)		(25,224)	(26,029)	(-805)	(-3.1%)	(51,840)	(50,074)	(-3.4%)
(ア ジ ア)		(47,504)	(41,907)	(+5,597)	(+13.4%)	(85,108)	(94,526)	(+11.1%)
(ア メ リ カ)		(3,791)	(3,464)	(+327)	(+9.5%)	(6,935)	(7,101)	(+2.4%)
(ヨ ー ロ ッ パ)		(3,662)	(3,436)	(+226)	(+6.6%)	(6,752)	(6,877)	(+1.9%)
受 動 部 品		12,659	12,127	+532	+4.4%	24,998	24,423	-2.3%
(国 内)		(3,448)	(3,715)	(-267)	(-7.2%)	(7,558)	(6,535)	(-13.5%)
(ア ジ ア)		(7,009)	(6,032)	(+977)	(+16.2%)	(12,716)	(13,628)	(+7.2%)
(ア メ リ カ)		(894)	(964)	(-70)	(-7.3%)	(1,915)	(1,661)	(-13.2%)
(ヨ ー ロ ッ パ)		(1,307)	(1,415)	(-108)	(-7.6%)	(2,807)	(2,598)	(-7.4%)
デ ィ ス プ レ イ		21,549	20,602	+947	+4.6%	42,068	41,269	-1.9%
(国 内)		(6,250)	(6,661)	(-411)	(-6.2%)	(13,891)	(11,042)	(-20.5%)
(ア ジ ア)		(12,455)	(11,439)	(+1,016)	(+8.9%)	(22,899)	(23,876)	(+4.3%)
(ア メ リ カ)		(1,427)	(1,154)	(+273)	(+23.6%)	(2,426)	(3,105)	(+28.0%)
(ヨ ー ロ ッ パ)		(1,416)	(1,346)	(+70)	(+5.2%)	(2,850)	(3,245)	(+13.8%)
合 計		205,249	193,033	12,216	+6.3%	387,790	401,000	+3.4%
(国 内)		(79,348)	(77,104)	(+2,244)	(+2.9%)	(156,268)	(154,063)	(-1.4%)
(ア ジ ア)		(109,416)	(100,056)	(+9,360)	(+9.4%)	(200,100)	(214,997)	(+7.4%)
(ア メ リ カ)		(8,067)	(7,739)	(+328)	(+4.2%)	(15,138)	(15,520)	(+2.5%)
(ヨ ー ロ ッ パ)		(8,417)	(8,133)	(+284)	(+3.5%)	(16,282)	(16,419)	(+0.8%)

用途別売上構成比	%							
映 像		7.0	7.7	-0.7		7.4		
音 響		11.9	11.8	+0.1		11.1		
家 電		2.3	2.2	+0.1		2.3		
民 生 そ の 他		5.5	4.8	+0.7		4.7		
事 務 機 ・ 電 算 機		21.5	22.1	-0.6		22.1		
通 信 機 器		19.8	17.0	+2.8		18.3		
自 動 車		5.2	5.1	+0.1		5.2		
産 機 そ の 他		1.4	1.4	0.0		1.5		
部 品 / ユ ニ ッ ト		15.7	13.9	+1.8		13.5		
そ の 他		9.7	14.0	-4.3		13.9		

品目別設備投資額	百万円							
集積回路		12,834	14,164	-1,330	-9.4%	44,254	40,000	-9.6%
半 導 体 素 子		8,721	9,115	-394	-4.3%	20,820	21,500	+3.3%
受 動 部 品		1,235	823	+412	+50.2%	1,886	2,600	+37.8%
デ ィ ス プ レ イ		1,054	2,346	-1,292	-55.1%	3,546	2,700	-23.9%
そ の 他		2,586	4,807	-2,221	-46.2%	9,731	5,200	-46.6%
合 計		26,432	31,256	-4,824	-15.4%	80,239	72,000	-10.3%

2. 単独決算業績

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

		07/3期		06/3期		対前年同期増減		06/3期	07/3期	対前期増減率
		中間期実績	中間期実績	額	率	通期実績	通期計画			
売上高	百万円	187,558	178,590	+8,968	+5.0%	360,870	367,000	+1.7%		
営業利益	百万円	16,912	10,355	+6,557	+63.3%	24,129	32,500	+34.7%		
(営業利益率)		(9.0%)	(5.8%)	(+3.2%)		(6.7%)	(8.9%)			
経常利益	百万円	25,559	21,576	+3,983	+18.5%	38,035	42,500	+11.7%		
(経常利益率)		(13.6%)	(12.1%)	(+1.5%)		(10.5%)	(11.6%)			
中間(当期)純利益	百万円	19,739	15,861	+3,878	+24.4%	27,238	30,500	+12.0%		
(中間(当期)純利益率)		(10.5%)	(8.9%)	(+1.6%)		(7.5%)	(8.3%)			
1株当たり中間(当期)純利益	円	171.40	136.71	+34.69	+25.4%	234.91	266.89			
自己資本当期純利益率	%					5.3				
総資産経常利益率	%					6.1				
総資産	百万円	610,334	613,092	-2,758	-0.4%	630,721				
純資産	百万円	513,608	509,441	+4,167	+0.8%	513,433				
自己資本比率	%	84.2	83.1	+1.1		81.4				
1株当たり純資産	円	4,494.31	4,396.04	+98.27	+2.2%	4,449.39				
中間配当金	円	45.0	45.0	0.0						
(年間配当金)	(円)					(90.0)	(90.0)			
設備投資額	百万円	2,903	4,918	-2,015	-41.0%	9,401	7,900	-16.0%		
減価償却額(有形固定資産)	百万円	3,382	3,399	-17	-0.5%	7,620	8,300	+8.9%		
金融収支										
(受取利息・有価証券利息)	(百万円)	(1,721)	(963)	(+758)	(+78.7%)	(2,109)				
(受取配当金)	(百万円)	(6,719)	(6,816)	(-97)	(-1.4%)	(6,859)				
計	百万円	8,441	7,779	+662	+8.5%	8,969				
為替差損益	百万円	(益)15	(益)2,417	(損)2,402		(益)3,919				
従業員数	人	3,444	3,416	+28	+0.8%	3,315				
株主数	人	27,894	26,998	+896	+3.3%	27,099				
金融機関持株比率	%	25.11	26.69	-1.58		24.84				
外国人持株比率	%	50.37	50.15	+0.22		51.65				



平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月9日

上場会社名 ローム株式会社

コード番号 6963

(URL <http://www.rohm.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 佐藤 研一郎

問合せ先責任者 役職名 経理本部 副本部長 氏名 佐々山 英一

決算取締役会開催日 平成18年11月9日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東・大

本社所在都道府県 京都府

TEL (075)311-2121

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	205,249	6.3	40,292	17.2	44,366	9.6
17年9月中間期	193,033	3.7	34,366	36.4	40,461	31.1
18年3月期	387,790		68,318		78,437	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
18年9月中間期	28,855	19.0	250.56		-	
17年9月中間期	24,238	34.0	208.91		-	
18年3月期	48,304		416.39		-	

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 4百万円 17年9月中間期 2百万円 18年3月期 0百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 115,165,156株 17年9月中間期 116,024,848株 18年3月期 115,768,014株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
18年9月中間期	943,924		801,683		84.9	7,012.15		
17年9月中間期	892,459		756,465		84.8	6,527.65		
18年3月期	951,441		787,214		82.7	6,821.68		

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 114,279,668株 17年9月中間期 115,886,475株 18年3月期 115,384,269株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	47,203		19,153		17,207		289,721	
17年9月中間期	44,137		36,504		15,074		288,984	
18年3月期	94,548		95,332		25,310		280,465	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 40社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	401,000		80,000		51,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 446円 27銭

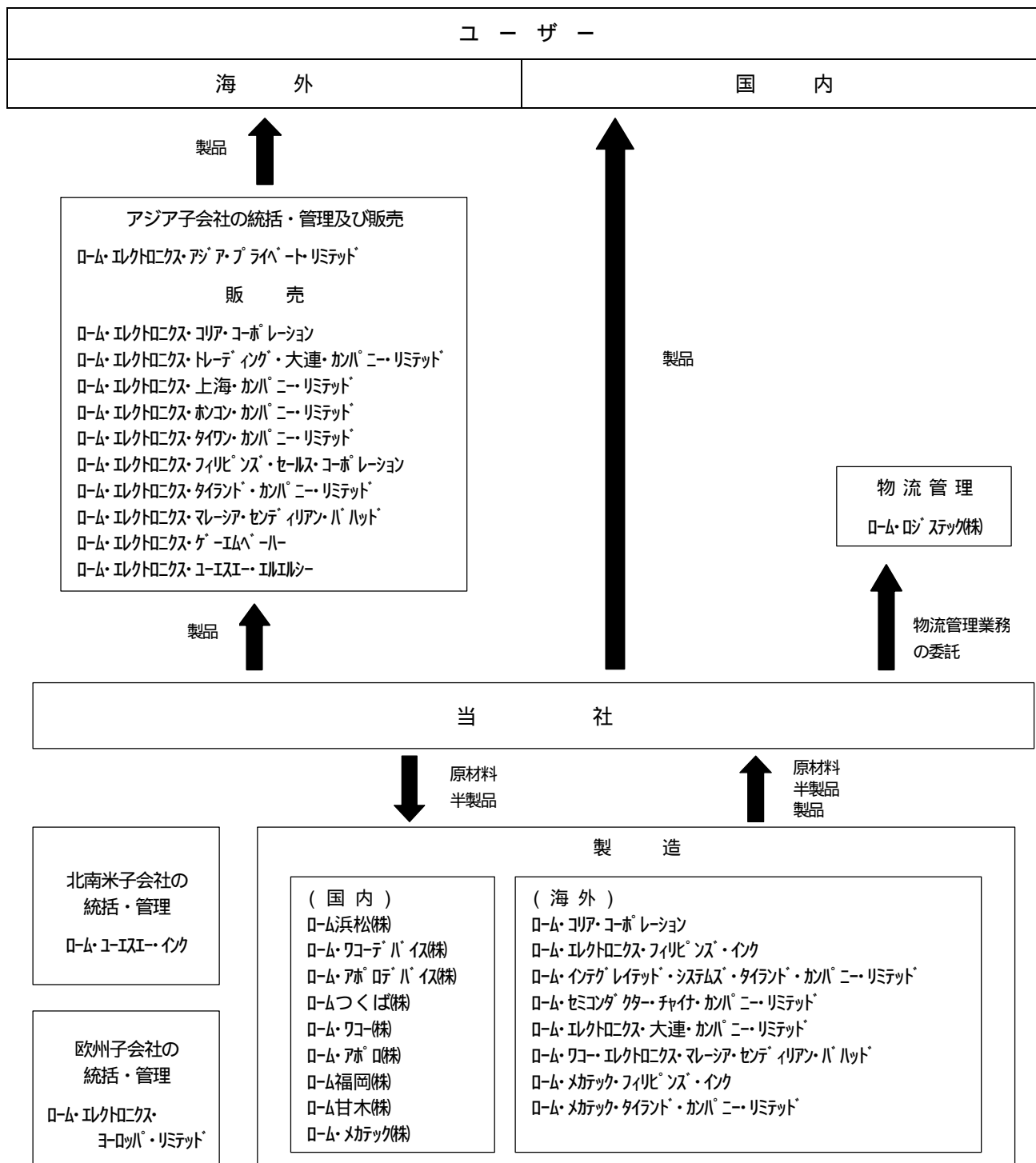
上記の予想は、現時点で得られた情報にもとづいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは大きく異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社40社（国内12社、海外28社）関連会社2社（国内1社、海外1社）で構成され、電子部品の総合メーカーとして、その製造・販売を主たる事業内容としております。

なお、事業系統図及び連結子会社の状況は次のとおりであります。



ローム・アポロ・セミンダクタ・フィリピンズ・イクは、平成18年4月にローム・エレクトロニクス・フィリピンズ・イクに合併されました。

経営方針

経営の基本方針

当社は、会社によって生み出される付加価値が、株主・従業員・地域社会などのステークホルダーの皆様と、競争力を強化する事業投資のための内部留保にそれぞれ適切な配分で還元され、永続的かつ総合的な企業価値の創造と向上をめざし、全てのステークホルダーの皆様のご理解とご協力を得ることが肝要と考えております。そして、これにより当社の株式を投資家の皆様にとって魅力溢れるものにするを、経営上の重要施策のひとつとして位置付けております。

こうした観点のもと、当社は、今後更なる成長が期待されるデジタル情報家電やモバイル電子機器、自動車関連向けなどの高付加価値システムLSIや、今後の市場拡大が見込まれる光関連デバイスの開発を柱として、世界市場をリードする製品の開発を進めるとともに、独自の生産技術を駆使することによりコスト競争力の強化に努め、世界の電子部品市場のリーダーシップをとっていくことを基本方針としております。

利益配分に関する基本方針

株主への利益配分につきましては、業績、財務状況及び将来の企業価値の向上に向けた事業投資のための資金需要などを総合的に勘案したうえ、その期待に応えられるような施策を推し進めてまいります。具体的には、連結配当性向を考慮しつつ安定的な配当の維持に努める一方で、キャッシュ・フローの状況に応じて、自己株式の取得など機動的な株主還元策を併せて講じることにより、総合的な株主還元性向を高めていきたいと考えております。

一方で、中長期的に市場の拡大が見込まれる半導体業界において、当社が成長を維持し業績を拡大していくためには、他社の追随を許さない製品開発力とコスト競争力の強化が必須となります。こうした競争の要となる製造技術や開発技術の高度化が加速する中で、当社のコア事業である半導体や光関連デバイスにおける研究開発投資及び生産設備投資に必要な資金も、年々大幅に増加する傾向にあります。環境変化の激しい半導体業界において、国際競争力及び成長力を維持・強化するための投資を適切かつ迅速に行っていくためには、今後も潤沢な資金を留保しておくことが経営上不可欠であると考えております。具体的には、300ミリメートルの大口径ウェハや90ナノメートル以下の微細加工プロセス、また、光関連デバイスなどの生産ライン構築に大規模な設備投資を行う必要性が高まると考えております。内部留保資金は、このような当社の中長期的な企業価値向上に向けた投資及び事業シナジーが期待できる国内外の企業との提携や買収などのために、効果的に活用してまいります。

なお、当社では会社法施行にともなう配当金支払回数の変更は、現時点では予定しておりません。

投資単位引き下げに関する考え方

当社では、既に株式の売買単位を従来の1,000株から100株へ変更し、その後株主数が大きく増加するなど一定の効果が上がっているものと考えております。

現行の投資単位からの更なる引下げについては、その費用対効果や株式の流動性等を慎重に検討し対処したいと考えております。

目標とする経営指標

当社では、新製品の開発や営業体制の強化をはじめとする様々な対策をとることにより、収益の確保に努めてまいります。経営指標といたしましては、EBITDA()などの利益率に関する指標や資産回転率、設備投資効率といった指標を重視しております。

EBITDA (Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization の略)

税引前利益に支払利息、減価償却費を加えて求めたもの。グローバルに企業の収益を比較する際によく使用される指標。

中長期的な経営戦略

エレクトロニクス業界におきましては、高度情報化の進展にともない中長期的な市場の拡大が期待される一方で、需要の変動がより激しくなっており、業界再編・淘汰が進む中で国際的な競争関係も激化しつつあります。

こうした環境のもとで安定した成長を続け、健全な財務体質を維持していくためには、世界をリードする高い技術による独創的な高付加価値製品の開発やコスト競争力、海外市場も含め高いレベルの顧客満足度を実現するグローバルな生産・物流ネットワークの確立、また、顧客に対する営業・技術サポート体制の強化など各方面で対策を講じていく必要があります。

当社では、一貫した開発生産体制と、カスタム志向、品質の重視を最優先し、それらの対策に不断の努力をもって取り組んでまいります。

具体的な対応策としては、研究開発人員の継続的な増員を図り、デジタル技術やデジタル・アナログ混載技術を強化いたします。また、複雑なシステムLSIが開発できるローム独自の設計システム「リアルソケット」や、設計期間を大幅に短縮できるシステムLSI開発プラットフォーム「リアルプラットフォーム」を活用し、デジタル家電・情報通信分野向けを中心としたシステムLSIの大規模化、高機能化、短納期化といった顧客ニーズへの対応を進めてまいります。また、酸化亜鉛を主材料としたLEDなどの次世代光関連デバイスや、従来のシリコン基板を用いた半導体に比べて飛躍的な高耐圧化・大電流化が期待できるシリコンカーバイド基板を用いたパワーデバイスの開発にも注力しております。更に、電子化が進む自動車向けに高品質・高信頼性製品のシリーズ強化を図ってまいります。

こうした技術強化のための拠点として、「京都テクノロジーセンター」に加えて「横浜テクノロジーセンター」「オプティカルデバイス研究センター」「LSI計測技術センター」を稼動しており、顧客サポートの充実や将来の成長に向けた研究開発体制の強化に取り組んでおります。

将来の技術開発についても、京都大学などとの包括的産学融合アライアンスや、日本の半導体業界のシンクタンクである半導体産業研究所との連携、産官学の英知を集めた最先端の研究開発プロジェクトに参画するなど、積極的かつ幅広く取り組んでおります。また、必要に応じて他社との提携による技術補完も行い、研究開発活動の効率化にも努めております。

生産体制におきましては、世界に通用するコスト競争力と供給体制の強化を図っております。具体的には、前工程におきましては300ミリウェハプロセスなどウェハの大口径化や微細化に取り組み、後工程におきましてはタイ・フィリピン・中国を中心とした海外工場への生産移管及び海外工場の増強を強力に進めてまいります。国内工場はロームグループ全体の生産ネットワークのマザー工場として生産技術の更なる蓄積を図り、ここで確立した生産技術を海外工場に水平展開することにより、世界中に高品質のローム製品を供給してまいります。

品質に関しては、製造部門の品質向上に加えてLSIの回路設計や製造技術開発などの技術部門にも品質重視を徹底し、全社を挙げて当社製品の信頼性を高めてまいります。ウェハ・フォトマスク・リードフレームなどの部材の内製化に対しても積極的に取り組み、品質と信頼性において競合他社に対して圧倒的な優位性を持つ製品の開発に努めるとともに、リードタイムの短縮を図り、国際競争力をより強化していきたいと考えております。

また、成長する海外市場におけるシェアを拡大するため、ヨーロッパ、アメリカ、アジアの各地域において、営業拠点やデザインセンターの増設、またQAセンターネットワークの整備を進め、世界各地において顧客への営業・技術サポート体制を強化してまいります。同時に国内外で組織の再編や統合を進め、引き続き経営効率の向上や意思決定の迅速化を図ってまいります。

環境問題につきましても積極的に取り組み、ロームグループを挙げて、環境国際規格「ISO14001」に基づいた環境マネジメントシステムを構築し、低消費電力など省エネルギー化に貢献する新製品の開発に努めております。また、国内外の全ての生産拠点において、廃棄物の再利用の推進によるゼロエミッションの達成や、グリーン調達・グリーン納入に継続的に取り組むとともに、地球温暖化への貢献策としての植林活動を積極的に進めてまいります。更に2006年7月に施行されたヨーロッパの環境規制「RoHS指令」についても、施行以前から業界に先駆けて対応するなど、地球環境保全に配慮した事業活動に努めております。

会社の対処すべき課題

エレクトロニクス業界は、デジタル情報家電の普及や自動車の電子化などとともに、今後も中長期的に成長が続くものと考えられます。しかしながら、一方で世界的規模での技術競争や価格競争が激化の一途をたどるものと思われ、常に優れた新製品・新技術の開発を進めるとともに徹底したコストダウンに取り組むことにより、国際的に競争力の強い製品を市場に供給していく必要性が更に高まると考えられます。

当グループといたしましては、このような環境のもとで顧客ニーズを先取りする高付加価値の新製品・新技術の開発、品質・信頼性の向上や生産・販売体制の一層の強化、全グループを挙げて徹底した合理化・コストダウンなどに取り組み、業績の向上に全力を尽くしてまいります。

親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

業績の全般的概況

当中間期の世界経済は、原油価格の高騰によるインフレへの懸念や米国での住宅市場の悪化、個人消費の鈍化など景気減速の兆候が見られたものの、アジア地域における輸出の拡大やヨーロッパ経済の回復などに支えられ、総じて堅調に推移しました。日本経済におきましては、活発な設備投資に加えて、雇用環境の改善を背景にした個人消費の継続的拡大により、景気は拡大基調となりました。

エレクトロニクス業界におきましては、サッカーの世界カップ向けに薄型テレビやHDD / DVDレコーダ市場が大きな伸びを示し、携帯電話なども比較的堅調に推移しました。しかしながらワールドカップ後のデジタルAV機器の生産調整やパーソナルコンピュータ市場の減速などがあり、後半、市場は一進一退となりました。

地域別の状況としては、日本におきましては薄型テレビやデジタルスチルカメラ等が好調に推移したものの、携帯電話やパーソナルコンピュータ市場は低迷しました。アジア地域におきましては、前半は欧米、日本などからの生産シフトやワールドカップ効果により好調に推移しましたが、後半はその反動によりデジタルAV機器は調整局面となりました。欧米におきまして、アメリカ市場では、車載電装品市場が回復傾向を示しましたが、ヨーロッパにおいてはアジア地域への生産シフトなどにより低調に推移しました。

このような環境のもとで、当グループにおきましては、継続して製造工程の合理化や設備投資の効率化、新製品の研究開発、営業・顧客サポート体制の強化に積極的に取り組みました。

製造工程におきましては、国内の生産拠点では一貫生産体制をさらに推し進めるとともに、300ミリウエハプロセスやパワーデバイスなど、主に前工程の生産能力増強を図りました。また海外においては、将来の需要の拡大に備えるため、中国・タイ・フィリピンにおいて新工場棟の建設を進めました。

新製品の開発につきましては、市場の一層の拡大が見込める携帯電話やデジタルAV機器、自動車関連機器向けに、顧客のニーズに応える各種システムLSIや、パワートランジスタ、パワーダイオードなどの新製品の開発に積極的に取り組みました。

営業・顧客サポート体制につきましては、顧客密着型営業体制と技術サポート体制を強化するため、国内外の営業拠点の充実を進めるとともに、開発拠点網につきましても整備、拡充を進めました。

この結果、当中間期の連結業績は、売上高が2,052億4千9百万円（前年同期比6.3%増）、経常利益は443億6千6百万円（前年同期比9.6%増）、当期純利益は288億5千5百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

業績の部門別概況

<集積回路>

当中間期の売上高は、908億5千7百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

民生機器市場向けにおきましては、既存のAV機器市場は引き続き厳しい状況が続いたものの、デジタル家電市場では、薄型テレビ向けのパネル用LSIやデジタルスチルカメラ / デジタルビデオカメラ向けのレンズコントローラドライバル S I (1)、システム電源などが順調に売上を伸ばしました。また、ゲーム機向けにEEPROMやシステム電源LSIなどが好調に推移いたしました。携帯電話市場におきましては、国内の第三代携帯電話向け統合アプリケーション電源LSIやオーディオLSI、アナログフロントエンドLSI (2) などの採用が進む一方で、一時的な市場の調整があり、その影響も受けました。液晶ドライバル S I (3) につきましては、TFT液晶向けのドライバル S I の売上が増加しましたが、価格競争も激化しました。また、車載関連LSIについては順調に開発を進めております。

生産体制におきましては、300ミリウエハなど部材の内製化に引き続き取り組んだほか、前工程で300ミリウエハプロセスの生産能力を強化しました。また、将来の需要拡大に備えて、グループ会社であるローム浜松株式会社において、300ミリウエハプロセス対応工場の増築を進めました。後工程につきましては、引き続き海外での生産体制を強化するとともに、小型・薄型パッケージのラインアップ拡充と生産能力増強に注力しました。

モジュール製品につきましては、携帯電話向けにIRDA通信モジュールが堅調に推移しました。また、中国への生産移管を進めるなど、コストダウンにも引き続き取り組みました。

1. レンズコントローラドライバLSI

カメラレンズの焦点合わせや、ズーム、手ぶれ補正などの機能をコントロールするLSI。

2. アナログフロントエンドLSI

携帯電話が受信する電波(アナログ信号)を、信号処理可能なデジタル信号データに変換するLSI。

3. 液晶ドライバLSI

液晶コントローラから送られた表示情報に基づいて液晶パネルの各表示素子に電圧を加えることにより、液晶ディスプレイを表示させるためのLSI。

<半導体素子>

当中間期の売上高は、801億8千2百万円(前年同期比7.1%増)となりました。

トランジスタにつきましては、薄型テレビ向けなどにパワーMOSFET(4)の売上が堅調に推移しました。

ダイオードにつきましては、携帯電話向けに小信号タイプが堅調に推移したことに加えて、車載関連機器向けなどにパワーダイオードが売上を伸ばしました。

LEDにつきましては、携帯電話向け白色LEDが価格競争の激化を受けて低迷を余儀なくされました。

半導体レーザにつきましては、二波長半導体レーザの売上が堅調に推移したものの、CD-R/CD-RW向けなどの単波長半導体レーザの需要が伸び悩みました。

生産体制におきましては、前工程ではグループ会社であるロームつくば株式会社でMOSFETの生産能力拡大に努めるとともに、後工程につきましては、中国などを中心とした海外工場への生産移管を進め、コスト競争力の強化に努めました。

4. MOSFET

電界効果トランジスタのこと。低消費電力が特長。

<受動部品>

当中間期の売上高は、126億5千9百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

抵抗器につきましては、海外市場における競争が厳しいなか、低抵抗の抵抗器や多連複合品が売上を伸ばしました。

セラミックコンデンサについては、当社の商品ラインアップと市場のニーズが合致しないことなどにより売上は低迷しましたが、下面電極構造の小型・大容量のタンタルコンデンサは堅調に推移しました。

生産体制におきましては、タイでタンタルコンデンサの後工程の生産を開始するなど、海外市場での供給体制の強化とコストダウンへの取り組みを継続して実施しました。

<ディスプレイ>

当中間期の売上高は、215億4千9百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

プリントヘッドにつきましては、マルチファンクションプリンタ(5)向けのイメージセンサヘッドや、POSシステムなどミニプリンタ向けのプリントヘッドが好調に推移しました。

LEDディスプレイにつきましては、数字表示器が順調に売上を伸ばしたことなどにより、堅調に推移しました。

LCDモジュールにつきましては、価格競争の激化などの影響を受け、厳しい状況が続きました。

5. マルチファンクションプリンタ

コピー、ファクシミリ、スキャナなど複数の機能を持つプリンタ。

当中間期の利益配分について

当中間期の利益配分については、当中間期の業績及び今後の資金需要などを勘案し、1株当たりの配当金を期初予定通りの45円とさせていただきます。

また、当期における自己株式の取得として、平成18年8月11日開催の取締役会決議に基づき、平成18年9月15日までに1,103,000株、11,996,763千円の自己株式を取得しました。

(2) 通期の見通し

通期業績見通しの全般的概況

世界経済は、米国における景気減速懸念や政情不安などから不透明感が強まっており、景気の先行きは楽観視できる状況ではないと思われれます。日本経済におきましても、現時点では景気は好調に推移しているものの、今後の海外経済動向によっては悪影響が懸念されます。電子部品業界におきましては、デジタル家電や自動車関連機器、情報通信関連機器などについては、長期的には引き続き市場の拡大が期待できるものの、秋以降の季節調整や価格競争などの影響も懸念されます。

このような環境のもとで、当社は引き続き携帯電話、デジタルAV機器、車載関連機器を中心とした市場向けに、高機能・高性能LSIや小型・高信頼性・パワー系ディスクリート製品など、付加価値の高い製品の開発に注力してまいります。製造工程については、引き続き生産能力の増強や300ミリウェハプロセスの拡充に取り組み、需要の増加に備えるとともに、品質・信頼性の向上や国内外の販売・技術サポート体制の強化、コストダウンにも継続して取り組み、業績の向上に全力を尽くしてまいります。

環境対策にも継続して取り組み、地球環境保全に配慮した事業活動に努めてまいります。

通期の連結業績予想は、売上高4,010億円(前期比3.4%増)、経常利益800億円(前期比2.0%増)、当期純利益510億円(前期比5.6%増)を見込んでおります。

なお、部門別連結売上高予想の内訳は次のとおりです。

集積回路	1,767億円(前期比 3.9%増)
半導体素子	1,585億円(前期比 5.3%増)
受動部品	244億円(前期比 2.3%減)
ディスプレイ	412億円(前期比 1.9%減)

また、為替レートは、1米ドル=115円を前提としております。

通期の利益配分の予定について

通期の利益配分については、株主還元の実現と、通期の業績及び今後の資金需要などを勘案し、1株当たりの年間配当金を90円とさせていただきます。

2. 財政状態及び経営成績の分析

当中間期末の財政状態といたしましては、総資産は、前期末に比べ75億1千7百万円減少し、9,439億2千4百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が32億6百万円、たな卸資産が20億4千6百万円、有形固定資産が118億8百万円、それぞれ減少した一方、受取手形及び売掛金が106億9千8百万円増加したことによるものです。

負債は、前期末に比べ216億8千3百万円減少し、1,422億4千万円となりました。主な要因といたしましては、未払金が180億9千2百万円、未払法人税等が32億8千4百万円、それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、8,016億8千3百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前期末の82.7%から84.9%に上昇しました。

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が82億5千3百万円増加したこと、たな卸資産の増減額の変動による72億1千1百万円の増加、法人税等の支払が54億9千1百万円増加したこと、仕入債務の増減額の変動による51億3千2百万円の減少などにより、前年中間期に比べ30億6千6百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期性預金の増減額の変動による220億5千3百万円の増加、有形固定資産の取得及び売却の収支の変動による79億7千7百万円の増加、並びに有価証券・投資有価証券の取得及び売却等の収支の変動による117億5千3百万円の減少などにより、前年中間期に比べ173億5千1百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出が19億6百万円増加したことなどにより、前年中間期に比べ21億3千3百万円減少しました。

また、直近2中間連結会計期間及び2連結会計年度における連結ベースの「自己資本比率」「時価ベースの自己資本比率」は次のとおりであります。

	中間連結会計期間		連結会計年度	
	平成17年9月中間期	平成18年9月中間期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率	84.8%	84.9%	85.2%	82.7%
時価ベースの自己資本比率	127.9%	132.8%	139.4%	151.0%

(算式) 自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

3. 事業等のリスク

当グループの財政状態、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

(1) 市場変動リスク

半導体、電子部品業界は、エレクトロニクス製品の販売動向に応じて大きく変動するセットメーカーの生産動向や、競合メーカーとの価格及び技術開発競争などにより、短期間のうちに市場環境が激しく変動いたします。特に価格については、需給関係、台頭する東南アジアメーカーなどとの価格競争等により大きく下落する可能性があり、売上の維持、拡大及び利益の確保を図っていく上での不安定要因となります。

(2) 為替リスク

当グループは開発・製造・販売の拠点を世界各地に展開しており、各地域通貨によって作成された各拠点の財務諸表の項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。そのため、各地域の現地通貨における価値が変わらずとも、換算時の為替レートの変動により、連結財務諸表上の損益が影響を受ける可能性があります。

また、当グループは日本及びアジア地域にて生産活動を行う一方で、日本、アジア、アメリカ及びヨーロッパにおいて販売活動を行っております。このように、生産拠点と販売拠点の取引通貨が異なるため、常に行替レート変動の影響を受けております。概して言えば、円高の場合は業績にマイナスに、円安の場合にはプラスに作用します。

(3) 製品の欠陥リスク

当グループでは、企業目的である「われわれは、つねに品質を第一とする」を基本理念とし、厳しい品質管理のもとに生産を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来において販売先からの損害賠償請求等が全く発生しないという保証はありません。万一損害賠償請求があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的リスク

当グループでは他社製品と差別化できる製品を製造するために様々な新技術やノウハウを開発しており、こうした独自の技術を背景に世界中で製品の製造・販売を行っております。当グループが使用している技術やノウハウが、他社の保有する特許権等の知的財産権を侵害しないように専門の部門を組織し厳重に管理しております。また、当グループが事業を行うあらゆる領域において、排気、排水、有害物質の使用及び取扱い、廃棄物処理、土壌・地下水汚染等の調査並びに環境、健康、安全等を確保するためのあらゆる法律・規制を遵守しております。しかしながら、見解の相違や事前に予期し得なかった事態の発生などにより何らかの法的責任を負うこととなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害・地政学的リスク

当グループは日本のみならず世界各地で開発・製造活動を行っており、かねてより複数拠点に生産ラインを分散するなどの対策をとっておりますが、地震や台風・洪水等の自然災害又は政情不安及び国際紛争の勃発などによって拠点が損害を受ける可能性があります。これらの影響で製品供給に支障が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) その他のリスクとリスクマネジメント体制

上記以外のリスクとして、物流に関するリスク、資材の調達に関するリスク、情報システムに関するリスクなど、事業活動を進めていく上において、様々なリスクが財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性が考えられます。当グループではこうしたリスクを回避、あるいはその影響を最小限に食い止めるため、「リスク管理委員会」を設置し、リスクマネジメント体制の強化に努めております。

中間連結貸借対照表

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成17年9月30日)		前 期 (平成18年3月31日)		対 前 期 増 減 額 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
(資 産 の 部)							
流 動 資 産							
現金及び預金	307,702		295,711		310,908		3,206
受取手形及び売掛金	112,746		103,363		102,048		10,698
有 価 証 券	57,697		30,729		39,174		18,523
た な 卸 資 産	84,679		73,878		86,725		2,046
前 払 年 金 費 用	4,202		3,775		3,894		308
繰 延 税 金 資 産	15,902		12,710		17,787		1,885
未 収 還 付 法 人 税 等	1,088		983		1,032		56
そ の 他	7,846		7,289		7,257		589
貸 倒 引 当 金	662		760		717		55
流 動 資 産 合 計	591,204	62.6	527,682	59.1	568,111	59.7	23,093
固 定 資 産							
有 形 固 定 資 産							
建 物 及 び 構 築 物	176,661		164,102		173,011		3,650
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	446,954		383,917		431,447		15,507
工 具 器 具 及 び 備 品	39,097		32,932		35,661		3,436
土 地	60,882		64,616		67,541		6,659
建 設 仮 勘 定	23,790		28,309		21,909		1,881
減 価 償 却 累 計 額	475,731		411,835		446,109		29,622
有 形 固 定 資 産 合 計	271,654	28.8	262,044	29.4	283,462	29.8	11,808
無 形 固 定 資 産	2,861	0.3	1,717	0.2	2,546	0.3	315
投 資 そ の 他 の 資 産							
投 資 有 価 証 券	67,563		91,096		87,519		19,956
繰 延 税 金 資 産	8,802		8,194		8,056		746
そ の 他	2,224		1,995		2,154		70
貸 倒 引 当 金	386		270		410		24
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	78,204	8.3	101,015	11.3	97,320	10.2	19,116
固 定 資 産 合 計	352,720	37.4	364,777	40.9	383,329	40.3	30,609
資 産 合 計	943,924	100.0	892,459	100.0	951,441	100.0	7,517

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成17年9月30日)		前 期 (平成18年3月31日)		対 前 期 増 減 額 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
(負債の部)							
流 動 負 債							
支払手形及び買掛金	26,665		25,944		27,622		957
未払金	29,017		35,509		47,109		18,092
未払法人税等	12,728		9,450		16,012		3,284
繰延税金負債	719		468		538		181
その他	13,370		14,233		14,495		1,125
流動負債合計	82,502	8.8	85,607	9.6	105,778	11.2	23,276
固 定 負 債							
繰延税金負債	56,403		47,010		55,041		1,362
退職給付引当金	1,201		1,002		989		212
役員退職慰労引当金	2,093		2,006		2,069		24
その他	41		35		44		3
固定負債合計	59,738	6.3	50,054	5.6	58,144	6.1	1,594
負債合計	142,240	15.1	135,661	15.2	163,923	17.3	21,683
(純資産の部)							
株 主 資 本							
資本金	86,969	9.2	-	-	-	-	-
資本剰余金	102,403	10.8	-	-	-	-	-
利益剰余金	663,328	70.3	-	-	-	-	-
自己株式	47,383	5.0	-	-	-	-	-
株主資本合計	805,317	85.3	-	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等							
その他有価証券評価差額金	4,308	0.5	-	-	-	-	-
為替換算調整勘定	8,280	0.9	-	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	3,971	0.4	-	-	-	-	-
少 数 株 主 持 分	337	0.0	-	-	-	-	-
純 資 産 合 計	801,683	84.9	-	-	-	-	-
負 債 純 資 産 合 計	943,924	100.0	-	-	-	-	-
(少数株主持分)							
少 数 株 主 持 分	-	-	331	0.0	303	0.0	-
(資本の部)							
資 本 金	-	-	86,969	9.7	86,969	9.1	-
資 本 剰 余 金	-	-	102,403	11.5	102,403	10.8	-
利 益 剰 余 金	-	-	620,910	69.6	639,760	67.2	-
その他有価証券評価差額金	-	-	3,755	0.4	6,524	0.7	-
為替換算調整勘定	-	-	27,224	3.0	13,074	1.4	-
自 己 株 式	-	-	30,348	3.4	35,369	3.7	-
資 本 合 計	-	-	756,465	84.8	787,214	82.7	-
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	-	-	892,459	100.0	951,441	100.0	-

中間連結損益計算書

科 目	当 中 間 期		前 年 中 間 期		対前年中間期	前 期	
	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日		自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		増 減 額 ()	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
売 上 高	205,249	100.0	193,033	100.0	12,216	387,790	100.0
売 上 原 価	129,467	63.1	121,445	62.9	8,022	243,516	62.8
売 上 総 利 益	75,782	36.9	71,587	37.1	4,195	144,273	37.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	35,489	17.3	37,221	19.3	1,732	75,954	19.6
営 業 利 益	40,292	19.6	34,366	17.8	5,926	68,318	17.6
営 業 外 収 益	5,045	2.5	6,704	3.5	1,659	12,157	3.1
営 業 外 費 用	970	0.5	608	0.3	362	2,039	0.5
経 常 利 益	44,366	21.6	40,461	21.0	3,905	78,437	20.2
特 別 利 益	2,209	1.1	234	0.1	1,975	248	0.0
特 別 損 失	899	0.4	3,272	1.7	2,373	4,827	1.2
税金等調整前中間(当期)純利益	45,677	22.3	37,424	19.4	8,253	73,857	19.0
法人税、住民税及び事業税	11,554	5.6	10,975	5.7	579	25,297	6.5
法人税等調整額	5,239	2.6	2,226	1.1	3,013	192	0.0
少数株主利益(損失)	27	0.0	16	0.0	43	63	0.0
中間(当期)純利益	28,855	14.1	24,238	12.6	4,617	48,304	12.5

中間連結剰余金計算書

期 別 科 目	前 年 中 間 期	前 期
	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
	金 額	金 額
	百万円	百万円
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	102,403	102,403
資本剰余金中間期末(期末)残高	102,403	102,403
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	601,689	601,689
利益剰余金増加高		
中間(当期)純利益	24,238	48,304
利益剰余金減少高		
配当金	4,966	10,181
役員賞与	51	51
従業員奨励福利基金	-	0
利益剰余金中間期末(期末)残高	620,910	639,760

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	86,969	102,403	639,760	35,369	793,764	6,524	13,074	6,550	303	787,517
中間期中の変動額										
剰余金の配当(注)			5,192		5,192					5,192
役員賞与(注)			95		95					95
中間純利益			28,855		28,855					28,855
自己株式の取得				12,013	12,013					12,013
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)						2,215	4,794	2,578	33	2,612
中間期中の変動額合計	-	-	23,567	12,013	11,553	2,215	4,794	2,578	33	14,165
平成18年9月30日残高	86,969	102,403	663,328	47,383	805,317	4,308	8,280	3,971	337	801,683

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	当 中 間 期	前 年 中 間 期	対 前 年 中 間 期	前 期
		自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	増 減 額 ()	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
		金 額	金 額	金 額	金 額
		百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1.税金等調整前中間(当期)純利益		45,677	37,424	8,253	73,857
2.減価償却費		28,652	25,093	3,559	57,032
3.受取利息及び受取配当金		4,835	2,689	2,146	6,283
4.為替差損(差益)		1,499	3,962	2,463	8,996
5.退職給付引当金等の純増加(純減少)額		139	79	218	106
6.売上債権の減少(増加)額		9,092	8,583	509	5,421
7.たな卸資産の減少(増加)額		2,809	4,402	7,211	14,274
8.仕入債務の増加(減少)額		1,528	3,604	5,132	5,072
9.その他		3,025	4,053	7,078	4,462
小計		57,019	50,617	6,402	105,342
10.利息及び配当金の受取額		5,033	2,878	2,155	6,652
11.法人税等の還付(支払)額		14,850	9,359	5,491	17,447
営業活動によるキャッシュ・フロー					
		47,203	44,137	3,066	94,548
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1.定期性預金の減少(増加)額		17,779	4,274	22,053	27,564
2.有価証券・投資有価証券の取得による支出		21,232	18,470	2,762	36,093
3.有価証券・投資有価証券の売却等による収入		17,425	26,416	8,991	44,123
4.有形固定資産の取得による支出		43,727	40,452	3,275	76,067
5.有形固定資産の売却による収入		11,253	-	11,253	-
6.その他		651	275	926	269
投資活動によるキャッシュ・フロー					
		19,153	36,504	17,351	95,332
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1.自己株式の取得による支出		12,013	10,107	1,906	15,128
2.配当金の支払額		5,192	4,966	226	10,181
3.その他		1	1	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー					
		17,207	15,074	2,133	25,310
現金及び現金同等物に係る換算差額					
		1,586	7,450	9,036	17,585
現金及び現金同等物の増加(減少)額					
		9,255	9	9,246	8,509
現金及び現金同等物の期首残高					
		280,465	288,974	8,509	288,974
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高					
		289,721	288,984	737	280,465

(注)現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高の内訳は、次のとおりであります。

	(当中間期)	(前年中間期)	(増減額)	(前期)
現金及び預金	287,912 百万円	288,984 百万円	1,072 百万円	277,293 百万円
有価証券	1,808	-	1,808	3,171
現金及び現金同等物合計	289,721	288,984	737	280,465

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 40 社
- (2) 主要な連結子会社の名称
「企業集団の状況」に記載しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社数 0 社
- (2) 持分法を適用した関連会社数 2 社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

中間決算日が中間連結決算日（9月30日）と異なる連結子会社は、ローム・セミコンダクター・ファイナンス・カンパニー・リミテッド 他4社であり、その中間決算日はいずれも6月30日であります。これらの連結子会社は、中間連結決算日で仮決算を実施し、仮決算に基づく財務諸表を基礎として中間連結財務諸表を作成しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものは中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）時価のないものは主として移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

主として移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社において平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金は、当社及び国内連結子会社の一部について、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約の振当処理を行っております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

【注記事項】

(中間連結損益計算書に関する事項)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1.営業外収益の主な内訳			
受取利息	4,787百万円	2,659百万円	6,229百万円
為替差益	-	3,405	4,466
2.営業外費用の主な内訳			
為替差損	70	-	-
3.特別利益の主な内訳			
固定資産売却益	2,116	-	-
4.特別損失の主な内訳			
固定資産廃売却損	899	2,622	2,896
早期退職関連損失	-	650	1,931

(中間連結株主資本等変動計算書に関する事項)

当中間期(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前期末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式 普通株式	118,801	-	-	118,801
自己株式 普通株式	3,417	1,104	-	4,521

(注)普通株式の自己株式の増加1,104千株は、会社法第156条の規定に基づく取得1,103千株及び単元未満株式の買取り1千株であります。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,192百万円	45.00円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2)基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	5,142百万円	利益剰余金	45.00円	平成18年9月30日	平成18年12月1日

【セグメント情報】

1.事業の種類別セグメント情報

当グループは、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っておりますが、当中間期、前年中間期及び前期の全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める当事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2.所在地別セグメント情報

当中間期(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	アジヤ	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去又は は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	79,482	109,006	7,396	9,364	205,249	-	205,249
(2)セグメント間の内部売上高	80,806	95,514	136	17	176,474	(176,474)	-
計	160,289	204,521	7,533	9,381	381,724	(176,474)	205,249
営 業 費 用	143,641	179,498	7,641	9,771	340,553	(175,596)	164,957
営業利益(損失)	16,647	25,022	108	390	41,171	(878)	40,292

前年中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位: 百万円)

	日 本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去又は は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	77,280	99,672	6,832	9,248	193,033	-	193,033
(2) セグメント間の内部売上高	27,999	75,238	126	167	103,532	(103,532)	-
計	105,280	174,911	6,958	9,416	296,565	(103,532)	193,033
営 業 費 用	96,826	145,412	7,863	9,562	259,664	(100,997)	158,667
営業利益(損失)	8,453	29,498	904	146	36,901	(2,534)	34,366

前期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位: 百万円)

	日 本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去又は は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	156,654	199,217	13,525	18,393	387,790	-	387,790
(2) セグメント間の内部売上高	55,502	136,862	386	302	193,053	(193,053)	-
計	212,156	336,080	13,911	18,695	580,843	(193,053)	387,790
営 業 費 用	198,189	275,928	15,062	19,162	508,343	(188,872)	319,471
営業利益(損失)	13,967	60,151	1,151	467	72,500	(4,181)	68,318

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア: 中国、シンガポール、台湾

ア メ リ カ: 米国

ヨ ー ロ ッ パ: ドイツ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、その主なものは親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当 中 間 期	2,286百万円
前 年 中 間 期	3,175
前 期	5,896

3. 海外売上高

当中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海 外 売 上 高	109,416	8,067	8,417	125,901
連 結 売 上 高				205,249
連結売上高に占める 海外売上高の割合	53.3 %	3.9 %	4.1 %	61.3 %

前年中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位: 百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海 外 売 上 高	100,056	7,739	8,133	115,929
連 結 売 上 高				193,033
連結売上高に占める 海外売上高の割合	51.9 %	4.0 %	4.2 %	60.1 %

前期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位: 百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海 外 売 上 高	200,100	15,138	16,282	231,521
連 結 売 上 高				387,790
連結売上高に占める 海外売上高の割合	51.6 %	3.9 %	4.2 %	59.7 %

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域
 ア ジ ア：中国、シンガポール、台湾
 ア メ リ カ：米国
 ヨーロッパ：ドイツ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【リース取引】

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

【有価証券】

当中間期（平成 18 年 9 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	8,914	16,499	7,584
(2)債 券	105,642	105,190	451
計	114,557	121,690	7,132

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式	861 百万円
非上場外国債券	898
海外譲渡性預金	1,808
合 計	3,568

前年中間期（平成 17 年 9 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	7,912	14,599	6,686
(2)債 券	106,153	105,749	404
計	114,065	120,348	6,282

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式	1,064 百万円
非上場外国債券	408
合 計	1,472

前期（平成 18 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	8,913	20,583	11,670
(2)債 券	101,771	101,021	750
計	110,685	121,604	10,919

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式	1,053 百万円
非上場外国債券	856
海外譲渡性預金	3,171
合 計	5,082

【デリバティブ取引】

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

(単位：百万円)

期 別 品 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	対前年中間期	前 期
	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	増 減 ()	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
電 集 積 回 路	88,067	83,194	4,873	175,534
子 半 導 体 素 子	78,816	74,434	4,382	154,555
部 受 動 部 品	12,574	12,405	169	25,695
品 ディスプレイ	20,313	23,082	2,769	44,929
合 計	199,770	193,115	6,655	400,715

(注)1.金額は期中平均販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2.各品目に含まれる製品名は次のとおりであります。

品 目	主 要 製 品 名
電 集 積 回 路	モノリシックIC、パワーモジュール、フォトリンクモジュール
子 半 導 体 素 子	トランジスタ、ダイオード、発光ダイオード、半導体レーザ
部 受 動 部 品	抵抗器、コンデンサ
品 ディスプレイ	液晶、サーマルヘッド、イメージセンサヘッド、LEDディスプレイ、その他

(2)受注状況

(単位：百万円)

期 別 品 目	当 中 間 期		前 年 中 間 期		対前年中間期		前 期	
	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	受注残高	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	受注残高	増 減 ()	受注残高	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	受注残高
電 集 積 回 路	88,361	25,004	87,281	24,446	1,080	558	174,956	27,500
子 半 導 体 素 子	77,612	22,631	76,895	22,111	717	520	155,785	25,201
部 受 動 部 品	12,426	3,629	12,799	3,665	373	36	25,866	3,862
品 ディスプレイ	21,390	8,175	20,765	8,270	625	95	42,296	8,334
合 計	199,791	59,442	197,742	58,493	2,049	949	398,905	64,900

(3)販売実績

品目別販売実績(国内)

(単位：百万円)

期 別 品 目	当 中 間 期		前 年 中 間 期		対前年中間期		前 期	
	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	国内比率	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	国内比率	増 減 ()	増 減 率	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	国内比率
電 集 積 回 路	44,425	48.9%	40,697	47.6%	3,728	9.2%	82,977	48.8%
子 半 導 体 素 子	25,224	31.5	26,029	34.8	805	3.1	51,840	34.4
部 受 動 部 品	3,448	27.2	3,715	30.6	267	7.2	7,558	30.2
品 ディスプレイ	6,250	29.0	6,661	32.3	411	6.2	13,891	33.0
合 計	79,348	38.7	77,104	39.9	2,244	2.9	156,268	40.3

品目別販売実績(海外)

(単位:百万円)

期別 品目	当中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前年中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		対前年中間期 増減 ()		前期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		
	金額	海外比率	金額	海外比率	金額	増減率	金額	海外比率	
電子部品	集積回路	46,432	51.1%	44,769	52.4%	1,663	3.7%	87,109	51.2%
	半導体素子	54,958	68.5	48,807	65.2	6,151	12.6	98,795	65.6
	受動部品	9,211	72.8	8,412	69.4	799	9.5	17,439	69.8
	ディスプレイ	15,299	71.0	13,940	67.7	1,359	9.7	28,176	67.0
	合計	125,901	61.3	115,929	60.1	9,972	8.6	231,521	59.7

品目別販売実績(合計)

(単位:百万円)

期別 品目	当中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前年中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		対前年中間期 増減 ()		前期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比	
電子部品	集積回路	90,857	44.3%	85,467	44.3%	5,390	6.3%	170,087	43.9%
	半導体素子	80,182	39.0	74,836	38.7	5,346	7.1	150,636	38.8
	受動部品	12,659	6.2	12,127	6.3	532	4.4	24,998	6.4
	ディスプレイ	21,549	10.5	20,602	10.7	947	4.6	42,068	10.9
	合計	205,249	100.0	193,033	100.0	12,216	6.3	387,790	100.0



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月9日

上場会社名 ローム株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 6963

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.rohm.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 佐藤 研一郎

問合せ先責任者 役職名 経理本部 副本部長 氏名 佐々山 英一

T E L (075)311-2121

決算取締役会開催日 平成18年11月9日

配当支払開始日 平成18年12月1日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	187,558	5.0	16,912	63.3	25,559	18.5
17年9月中間期	178,590	4.0	10,355	53.0	21,576	57.6
18年3月期	360,870		24,129		38,035	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
18年9月中間期	19,739	24.4	171.40	
17年9月中間期	15,861	58.5	136.71	
18年3月期	27,238		234.91	

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 115,165,156株 17年9月中間期 116,024,848株 18年3月期 115,768,014株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	610,334	513,608	84.2	4,494.31
17年9月中間期	613,092	509,441	83.1	4,396.04
18年3月期	630,721	513,433	81.4	4,449.39

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 114,279,668株 17年9月中間期 115,886,475株 18年3月期 115,384,269株

期末自己株式数 18年9月中間期 4,521,720株 17年9月中間期 2,914,913株 18年3月期 3,417,119株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	367,000	42,500	30,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 266円 89銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	45.00	45.00	90.00
19年3月期(実績)	45.00	-	90.00
19年3月期(予想)	-	45.00	

上記の予想は、現時点で得られた情報にもとづいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは大きく異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照して下さい。

中間個別貸借対照表

期別 科目	当中間期 (平成18年9月30日)		前年中間期 (平成17年9月30日)		前期 (平成18年3月31日)		対前期 増減額 ()
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産							
現金及び預金	104,488		122,415		120,174		15,686
受取手形	1,484		1,440		1,501		17
売掛金	105,004		97,694		95,323		9,681
有価証券	50,295		25,788		32,190		18,105
たな卸資産	31,169		20,489		29,122		2,047
前払年金費用	602		406		464		138
繰延税金資産	10,516		8,417		12,466		1,950
未収入金	27,456		31,737		38,599		11,143
その他	10,282		19,213		9,916		366
貸倒引当金	43		56		58		15
流動資産合計	341,257	55.9	327,547	53.4	339,703	53.9	1,554
固定資産							
有形固定資産							
建物	19,881		21,171		20,553		672
機械及び装置	7,039		7,624		7,959		920
土地	39,030		44,831		46,093		7,063
その他	7,663		12,344		10,136		2,473
有形固定資産合計	73,615	12.1	85,971	14.0	84,742	13.4	11,127
無形固定資産	1,965	0.3	805	0.2	1,635	0.3	330
投資その他の資産							
投資有価証券	114,277		135,051		133,341		19,064
長期貸付金	75,150		58,692		68,515		6,635
繰延税金資産	3,154		4,234		1,944		1,210
その他	997		925		949		48
貸倒引当金	83		136		111		28
投資その他の資産合計	193,496	31.7	198,768	32.4	204,640	32.4	11,144
固定資産合計	269,077	44.1	285,545	46.6	291,018	46.1	21,941
資産合計	610,334	100.0	613,092	100.0	630,721	100.0	20,387

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成17年9月30日)		前 期 (平成18年3月31日)		対 前 期 増 減 額 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
(負債の部)							
流動負債							
買掛金	66,649		68,901		68,642		1,993
未払金	14,466		22,088		29,540		15,074
未払法人税等	7,263		3,964		10,445		3,182
その他	6,747		7,176		7,098		351
流動負債合計	95,125	15.6	102,129	16.7	115,727	18.4	20,602
固定負債							
役員退職慰労引当金	1,576		1,497		1,536		40
その他	23		23		23		-
固定負債合計	1,600	0.2	1,521	0.2	1,560	0.2	40
負債合計	96,726	15.8	103,651	16.9	117,287	18.6	20,561
(純資産の部)							
株主資本							
資本金	86,969	14.2	-	-	-	-	-
資本剰余金							
資本準備金	97,253		-	-	-	-	-
資本剰余金合計	97,253	15.9	-	-	-	-	-
利益剰余金							
利益準備金	2,464		-	-	-	-	-
その他利益剰余金							
研究開発積立金	1,500		-	-	-	-	-
海外投資等損失準備金	33		-	-	-	-	-
別途積立金	338,500		-	-	-	-	-
繰越利益剰余金	29,754		-	-	-	-	-
利益剰余金合計	372,253	61.0	-	-	-	-	-
自己株式	47,383	7.7	-	-	-	-	-
株主資本合計	509,092	83.4	-	-	-	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	4,515	0.8	-	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	4,515	0.8	-	-	-	-	-
純資産合計	513,608	84.2	-	-	-	-	-
負債純資産合計	610,334	100.0	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金	-	-	86,969	14.2	86,969	13.8	-
資本剰余金							
資本準備金	-	-	97,253		97,253		-
資本剰余金合計	-	-	97,253	15.9	97,253	15.4	-
利益剰余金							
利益準備金	-	-	2,464		2,464		-
任意積立金	-	-	323,227		323,227		-
中間(当期)未処分利益	-	-	25,896		32,058		-
利益剰余金合計	-	-	351,588	57.3	357,750	56.7	-
その他有価証券評価差額金	-	-	3,978	0.6	6,830	1.1	-
自己株式	-	-	30,348	4.9	35,369	5.6	-
資本合計	-	-	509,441	83.1	513,433	81.4	-
負債資本合計	-	-	613,092	100.0	630,721	100.0	-

中間個別損益計算書

期 別 科 目	当 中 間 期		前 年 中 間 期		対前年中間期	前 期	
	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日		自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		増 減 額 ()	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
売 上 高	187,558	100.0	178,590	100.0	8,968	360,870	100.0
売 上 原 価	144,017	76.8	139,150	77.9	4,867	277,506	76.9
売 上 総 利 益	43,541	23.2	39,439	22.1	4,102	83,363	23.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	26,629	14.2	29,083	16.3	2,454	59,234	16.4
営 業 利 益	16,912	9.0	10,355	5.8	6,557	24,129	6.7
営 業 外 収 益	9,487	5.1	11,641	6.5	2,154	15,601	4.3
営 業 外 費 用	840	0.5	419	0.2	421	1,695	0.5
経 常 利 益	25,559	13.6	21,576	12.1	3,983	38,035	10.5
特 別 利 益	2,061	1.1	209	0.1	1,852	479	0.1
特 別 損 失	107	0.0	498	0.3	391	537	0.1
税引前中間(当期)純利益	27,514	14.7	21,288	11.9	6,226	37,977	10.5
法人税、住民税及び事業税	5,452	2.9	5,936	3.3	484	14,956	4.2
法人税等調整額	2,322	1.3	510	0.3	2,832	4,218	1.2
中間(当期)純利益	19,739	10.5	15,861	8.9	3,878	27,238	7.5
前期繰越利益	-		10,034		-	10,034	
中間配当額	-		-		-	5,214	
中間(当期)未処分利益	-		25,896		-	32,058	

中間個別株主資本等変動計算書

当中間期（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					研究開発積立金	海外投資等損失準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	86,969	97,253	97,253	2,464	1,500	27	321,700	32,058	357,750	35,369	506,603
中間期中の変動額											
海外投資等損失準備金の積立(注)						7		7	-		-
海外投資等損失準備金の取崩						0		0	-		-
別途積立金の積立(注)							16,800	16,800	-		-
剰余金の配当(注)								5,192	5,192		5,192
役員賞与(注)								43	43		43
中間純利益								19,739	19,739		19,739
自己株式の取得										12,013	12,013
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)											
中間期中の変動額合計	-	-	-	-	-	6	16,800	2,303	14,502	12,013	2,489
平成18年9月30日残高	86,969	97,253	97,253	2,464	1,500	33	338,500	29,754	372,253	47,383	509,092

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	6,830	6,830	513,433
中間期中の変動額			
海外投資等損失準備金の積立(注)			-
海外投資等損失準備金の取崩			-
別途積立金の積立(注)			-
剰余金の配当(注)			5,192
役員賞与(注)			43
中間純利益			19,739
自己株式の取得			12,013
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)	2,314	2,314	2,314
中間期中の変動額合計	2,314	2,314	174
平成18年9月30日残高	4,515	4,515	513,608

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものは主として移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

製品、半製品、原材料及び仕掛品は移動平均法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。

(2) 無形固定資産は定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当中間期末において年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しており、退職給付引当金の残高はありません。

(3) 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

為替予約の振当処理を行っております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【注記事項】

(中間個別貸借対照表に関する事項)

有形固定資産の減価償却累計額

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	113,358 百万円	109,186 百万円	110,921 百万円

(中間個別損益計算書に関する事項)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1. 営業外収益の主な内訳			
受取利息・有価証券利息	1,721 百万円	963 百万円	2,109 百万円
受取配当金	6,719	6,816	6,859
為替差益	15	2,417	3,919
2. 特別利益の主な内訳			
固定資産売却益	2,044	209	479

(中間個別株主資本等変動計算書に関する事項)

当中間期(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前期末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
自己株式 普通株式	3,417	1,104	-	4,521

(注)普通株式の自己株式の増加1,104千株は、会社法第156条の規定に基づく取得1,103千株及び
単元未満株式の買取り1千株であります。

【リース取引】

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。